



知財を活用した事業戦略の推進

課題： 知財チームに対する需要の増大と リソースの制約

保有する特許や商標から成る知的財産ポートフォリオが複雑化する中、日々の知財運用業務を実行・管理するために必要な時間と労力は増大しています。

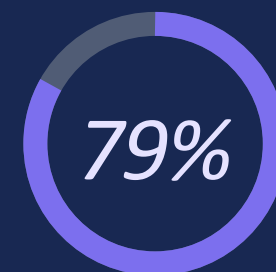
しかし、予算や人員などのリソースが追い付かないケースが頻繁に見られます。

処理能力やリソースの制約は長期的な問題です。

複数の部門や利害関係者にまたがり業務を実行する必要がある知財チームは、2020年以降さまざまな面で予算削減の影響を受けている、と指摘するレポートもあります。^{*出典1}

この課題はますます深刻になる可能性も考えられます。

組織の支出がより厳しく精査されるようになったことや競争の激化を受けて、企業のイノベーションの推進、製品ローンチ、事業や技術の競争力維持・拡大のために知財に対する充実した支援が求められています。それに伴い、組織内に散在する知財データを探すためにより多くの時間が費やされたり、データを有意義に活用するための作業なども求められるようになりました。



79%の企業知財法務部門が、パンデミックによって業務量が増加したと報告しています。^{*出典2}

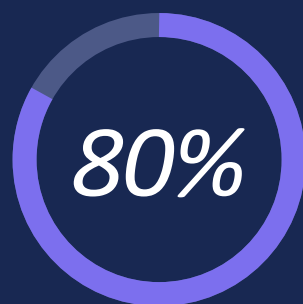


手作業による次善の策は 短期的な解決策

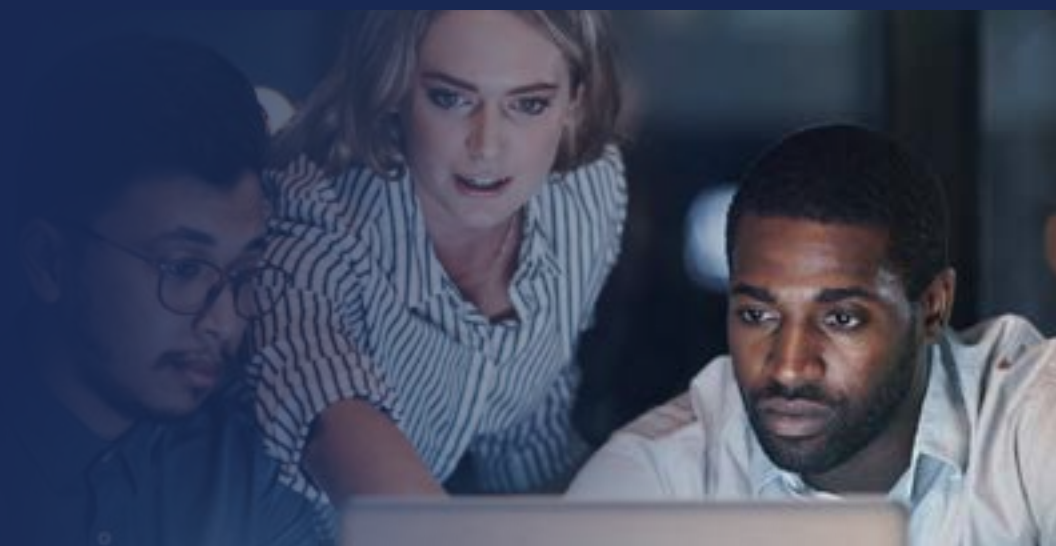
求められるニーズに対処するために、知財チームは知財オペレーションの各部分をより効率的に管理するための対策を講じていますが、こうした**断片的な解決策**は多くの場合、最適な策とは言えません。

例えば、特許の出願や維持のためにツールを使用しても、それではオペレーションやタスクの一部しか対策ができていない事になります。多くの知財チームにおいて、特定の各個人に依存する手作業的なプロセスや次善の策で対処をしている場合が多く見られます。

また、**過去から使用している古いテクノロジーによる制限**も、時に作業を非常に困難にします。現在のシステムからは全ての必要なデータが取得できない場合、組織内のIT部門やその他の部門にデータ提出を依頼する必要も発生します。そのため、組織が保有する全特許の精査を必要としている場合や、取締役や経営層が競合他社と比較した自社特許の評価を必要とする場合に、迅速に対応することが出来ません。外部の知財事務所はこの空白を埋める手助けになるかも知れませんが、一貫した分析の基準を構築したり、情報の流れを包括的に網羅する事は難しくなります。データの取得や分析手法が複雑になると、同じステップを何度も繰り返す必要も生じてしまいます。



80%の企業知財法務部門が、今後3年間で知財事務所・クライアント間の連携と透明性に対する必要が高まると予想しています。*出典3



業務オペレーション運用上の負担による、 ビジネスに対する知財の 戦略的価値の低下



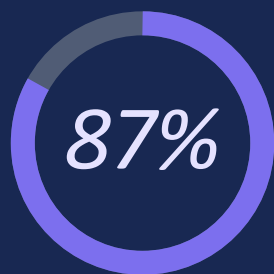
改善のための取り組みを実施しても、望ましい成果が得られない場合があります。

例えば、業務オペレーションにおける制約と業務の負荷増大により業務が非効率になると、知財関連費用支出の適切な追跡がさらに難しくなります。その様な場合、予算と実績には多くの場合約10%から20%の変動が生じると言われています。

多くの多様なソースから手動でデータを取得することは効率的ではなくコストも増加させる要因です。

また、制限内で入手出来る限りのデータから考察を得ても、知財ポートフォリオに関する意志判断には限定的にしか寄与が出来ません。

その様な状況では、将来に対する計画や技術・ビジネス適応という面で、事業目標と知財活動の間には隔たりが発生してしまいます。十分ではない情報から最適ではない放棄などの意思決定を下し、ビジネスの競争力を失うリスクを負うことにもなります。



87%の企業知財法務部門責任者が、価値を生み出さない日常業務に時間をとられていると感じています。^{*出典4}



知財の戦略的価値創出に重点を移し、 運用効率も向上させる

これまでに述べたシナリオが頻繁に発生するのは、事業に寄与する知財の戦略的機会の特定や創出ではなく、日常的なプロセスの管理に重点が置かれているためです。

知財に関する「インテリジェンス」を改善して事業戦略を推進しながら、業務運用上の問題にも効率的に対処できるようになるためには何が求められるのでしょうか。

保有する知財の可能性を特定・活用し、事業成長への寄与を実現するには、次の能力が必要とされます。



組織のニーズに合わせた
知財オペレーションの自動化
および統合



市場や国を越えた成長を可能にする
機動力のあるチームや環境、
知財ポートフォリオ基盤の構築



連携のとれた意思判断を
支援するための
より優れたデータと
分析の効率的な提供

効率、考察、効果をもたらす システムの統合と構成

そしてこれらのアプローチを採用することで、知財組織そして知財の価値創造の可能性が拡大します。

時間の節約、効率性の向上、知財運用コストの最適化を通して、**処理能力やリソースをより有効的に活用する。**

データを考察に変換して、信頼性の高く包括的なデータをもとにした、より適切な意思決定を可能にする。

知財組織と事業が知財組織に求めるニーズを一致させることで、重要な知財資産を適切に保護・活用し、事業の競争力を高め、知財チームが組織にもたらすプラスの効果を強化する。

[ウェブサイト](#) アナクアが知財組織に提供できる支援をご覧ください。

アナクアについて

アナクアは業界トップクラスのソリューション統合された知財管理テクノロジーソリューションとサービスを提供しています。アナクアのAQXそしてPATTSY WAVEソフトウェアにはベストプラクティスをもとにした業務フローやビッグデータ分析機能、情報に基づいた知財戦略や意思決定そして知財業務を効率化するスマートなビジネス業務環境を可能にするテクノロジーが統合されています。

アナクアのソリューションは米国の特許申請数トップ100の企業やグローバルブランドの約半数に採用をされているほか、多くの世界中の特許法律事務所でも利用されています。知財管理のニーズを満たすソリューションとして知財エグゼクティブ、弁理士・弁護士、パラリーガルや知財関係者そして発明者など、さまざまな規模の組織で100万人以上のユーザーに世界中で使用されています。グローバルにビジネスを展開するアナクアは本社を米国ボストンに構え、米国各地そしてヨーロッパ、アジアに拠点を有しています。